

鉄道輸送対策事業費補助について

(1) 国の補助制度について

①概要

鉄道事業者及び軌道経営者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費の一部を国が補助することにより、輸送の安全を確保すること等を目的とする。

②補助対象事業者

次に掲げる者を除いた鉄軌道事業者

- a. 地方公共団体
- b. 東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)
- c. 大手民鉄及び大手民鉄に準ずる大都市周辺の民鉄事業者
- d. 鋼索鉄道のみを経営する事業者

③補助対象事業

信号保安設備、保安通信設備、防護設備、停車場設備、線路設備、電路設備、変電所設備、車両設備、その他設備の整備等

④交付の対象

補助対象経費の額が、交付申請時における直近の決算における鉄道事業の経常利益の額を上回る場合

⑤負担割合

国 1 / 3

(2) 県の補助制度について

①平成16年度以降の県の方針

県は、厳しい財政状況から、平成16年度以降は、原則として単一市町村のみを営業区域とする鉄道事業者は補助の対象外とした。

県内を運行する鉄道のうち補助対象から除外される鉄道事業者

- ・国要綱：JR 東日本、大手民鉄（京成電鉄、東武鉄道、東京地下鉄）、準大手民鉄（新京成電鉄）、公営（都営）
- ・県要綱：単一市町村内のみを運行する鉄道事業者（銚子電鉄、舞浜リゾートライン等）

②負担割合

県 1 / 6（ただし、関係市町村の補助額以内）

※平成26年度から、特例的に補助を実施

県内鉄道への県の出資等の状況

1 出資の状況（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

団体名	資本金総額	県出資額	出資率 ()企業庁含む	備考
北総鉄道（株）	24,900,000	750,000	3.0 (22.3)	企業庁出資4,800,000 県合計 5,550,000
東葉高速鉄道（株）	49,440,000	15,362,000	31.1	
芝山鉄道（株）	100,000	14,586	14.6	
京葉臨海鉄道（株）	1,948,000	150,000	7.7 (31.3)	企業庁出資460,000 県合計 610,000
いすみ鉄道（株）	269,000	92,000	34.2	
成田空港高速鉄道（株）	9,100,000	194,000	2.1	
首都圏新都市鉄道（株）	185,016,300	13,064,000	7.1	
成田高速鉄道アクセス（株）	19,008,000	4,361,000	22.9	

2 補助の状況（平成25年度）

（単位：千円）

事業名	交付先	補助見込額	備考
北総鉄道運賃値下げ支援補助	北総鉄道（株）	75,000	企業庁補助 75,000 県合計 150,000
いすみ鉄道基盤維持費補助	いすみ鉄道（株）	53,249	
鉄道輸送対策事業費補助	いすみ鉄道（株）	24,796	
鉄道輸送対策事業費補助	流鉄(株)	6,000	
東葉高速鉄道利子補助金	東葉高速鉄道（株）	99,915	
鉄道施設緊急老朽化対策事業	北総鉄道（株）	59,500	24年度繰越
鉄道施設緊急老朽化対策事業	京葉臨海鉄道(株)	17,760	24年度繰越

3 貸付の状況（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

貸付金名称	貸付先	平成24年度末現在高	備考
常磐新線建設資金無利子貸付金	首都圏新都市鉄道（株）	60,513,692	貸付：H 4～19年度 償還：H13～41年度
外房線複線化事業無利子貸付金	東日本旅客鉄道(株)	1,753,514	貸付：H 5～ 8年度 償還：H15～28年度
東葉高速鉄道無利子貸付金	東葉高速鉄道（株）	3,520,000	貸付：H10～18年度 償還：H20～28年度